

令和元年度 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

会計処理の方法及び開示様式については、新公益法人会計基準(「平成20年改正基準」平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会設定)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 固定資産の減価償却法は定額法を採用している。平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法を採用している。
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、自己所有の固定資産として計上し、減価償却法についても自己所有に準じた処理を行っている。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。
- ④ 300万円未満のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいとの判断により、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、自己都合による当期末要支給額を計上している。
- ② 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金・・・高額療養費貸付事業は平成26年度末に事業を廃止し、貸付金資産を一般会計に移行したが、未償還の貸付金に焦げ付きが予想されるため、25年度に一般会計へ移行した出産費資金貸付金の貸倒引当金に加えて当該額を計上した。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(6) 積立資産の種類とその限度額

- ① 財政調整基金積立資産
事業運営上の不測の事態による収入減を補填し、財政の安定を図るための積立金として、収益事業会計については当該年度の手数料(年額)の10%相当額から当該年度の前年度末までに積み立てられた財政調整基金積立資産の累計額(当該年度において取崩しを予定しているものを除く。)を差し引いた金額を超えない額としている。
- ② 退職給付引当資産
退職金の支払準備のために積み立てる経費として、当該年度の翌年度以降5年以内に退職が見込まれる者に支給する退職金要支給額の5分の1に相当する額を超えない額としている。
- ③ 減価償却引当資産
当該年度末に保有する建物や電算処理システム等の固定資産(減価償却費の対象となる物品を含む。)における減価償却累計額を超えない額としている。
- ④ ICT積立資産
ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立金として、手数料の30%を超えない額としている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	174,472	101,030	108,523	166,979
財政調整基金積立金(一般)	505,972	27	40,124	465,875
財政調整基金積立金(国業)	200,943	191,966	200,942	191,967
財政調整基金積立金(後業)	164,000	167,576	164,000	167,576
財政調整基金積立金(介業)	52,492	54,129	52,492	54,129
財政調整基金積立金(障業)	16,645	18,391	16,645	18,391
財政調整基金積立金(特業)	0	0	0	0
減価償却引当資産(一般)	69,544	32,508	15,530	86,522
本会分減価償却引当資産(国業)	467,541	329,686	39,519	757,708
市町村分減価償却引当資産(国業)	185,573	196,237	0	381,810
減価償却引当資産(後業)	223,357	78,760	110,466	191,651
減価償却引当資産(介業)	218,015	24,461	93,322	149,154
減価償却引当資産(障業)	37,380	1,815	19,824	19,371
減価償却引当資産(特業)	25,300	6,785	24,870	7,215
ICT等積立資産(国業)	0	51,888	0	51,888
ICT等積立資産(後業)	0	250,047	0	250,047
ICT等積立資産(介業)	0	56,221	0	56,221
ICT等積立資産(障業)	0	27,079	0	27,079
ICT等積立資産(特業)	0	0	0	0
建物	982,128	0	27,177	954,951
建物附属設備	19,070	0	8,171	10,899
什器備品	326,449	26,992	86,307	267,134
ソフトウェア	943,670	111,798	245,802	809,666
ソフトウェア仮勘定(特定)	33,540	116,200	33,540	116,200
小 計	4,646,091	1,843,596	1,287,254	5,202,433
合 計	4,646,091	1,843,596	1,287,254	5,202,433

注1: 財政調整基金積立金(一般)には、旧退職手当積立金分 385,298,264円、旧介護積立金分 7,565,712円、

旧事業運営資金積立金分 57,238,099円、旧保財・高共事業基金積立金分 15,772,447円を含めて管理している。

注2: H29年期末から、減価償却引当資産(国業)について、本会分資産と市町村分資産を分けて管理することとしている。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	166,979	—	—	(166,979)
財政調整基金積立金(一般)	465,875	0	(465,875)	—
財政調整基金積立金(国業)	191,967	0	(191,967)	—
財政調整基金積立金(後業)	167,576	0	(167,576)	—
財政調整基金積立金(介業)	54,129	0	(54,129)	—
財政調整基金積立金(障業)	18,391	0	(18,391)	—
財政調整基金積立金(特業)	0	0	(0)	—
減価償却引当資産(一般)	86,522	0	(86,522)	—
本会分減価償却引当資産(国業)	757,708	0	(757,708)	—
市町村分減価償却引当資産(国業)	381,810	(381,810)	(0)	—
減価償却引当資産(後業)	191,651	0	(191,651)	—
減価償却引当資産(介業)	149,154	0	(149,154)	—
減価償却引当資産(障業)	19,371	0	(19,371)	—
減価償却引当資産(特業)	7,215	0	(7,215)	—
ICT等積立資産(国業)	51,888	0	(51,888)	—
ICT等積立資産(後業)	250,047	0	(250,047)	—
ICT等積立資産(介業)	56,221	0	(56,221)	—
ICT等積立資産(障業)	27,079	0	(27,079)	—
ICT等積立資産(特業)	0	0	(0)	—
建物	954,951	(79,444)	(875,507)	—
建物附属設備	10,899	(3,294)	(7,605)	—
什器備品	267,134	(267,134)	(0)	—
ソフトウェア	809,666	(788,455)	(21,211)	—
ソフトウェア仮勘定(特定)	116,200	(33,540)	(82,660)	—
小 計	5,202,433	(1,553,677)	(3,481,777)	(166,979)
合 計	5,202,433	(1,553,677)	(3,481,777)	(166,979)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,579,662	572,783	1,006,879
建物附属設備	1,009,552	890,160	119,392
構築物	31,590	29,013	2,577
什器備品	1,505,357	1,013,747	491,610
土地	355,942	0	355,942
リース資産	38,025	24,546	13,479
ソフトウェア	3,431,756	1,589,966	1,841,790
合 計	7,951,884	4,120,215	3,831,669

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりで

(単位:千円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	78,599,864	0	78,599,864
短期貸付金	1,739	1,739	0
合 計	78,601,603	1,739	78,599,864

9 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
審査支払事業等補助金	厚生労働省	0	25,057	25,057	0	一般正味財産
保険運営安定化対策事業補助金	〃	0	23,890	23,890	0	〃
後期高齢者医療制度関係業務事業補助金	〃	107	9,953	8,695	1,365	〃
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	〃	387,364	7,437	393,882	919	〃
国保地域医療推進協議会等補助金	〃	0	1,348	1,348	0	〃
被災者に対する特別措置についての周知事業	〃	0	168	168	0	〃
介護保険事業(補足給付の資産勘案に係る年金情報経	〃	0	192	192	0	〃
感染症予防事業	〃	0	10,260	10,260	0	〃
市町村事務処理標準システムのクラウド運営支援事業	〃	0	1,640	1,640	0	〃
年金生活者支援給付金支給準備事業	〃	0	137	137	0	〃
社会保障カード推進経費補助金	〃	660	0	660	0	指定正味財産
国民健康保険制度関係業務準備事業	〃	178,914	0	45,356	133,558	〃
国保データベース(KDB)システムの機器更改等事業(一般・後介護保険苦情処理及び給付適正化事業補助金)	北海道	7,399	4,279	2,943	8,735	〃
国保会館建設補助金	〃	83,112	0	2,948	80,164	指定正味財産
北海道クラウド等受入金(運用経費等)	市町村及び国保組合	0	287,842	287,842	0	一般正味財産
北海道クラウド等受入金(構築経費及び更新積立金)	〃	1,255,817	302,841	279,765	1,278,893	指定正味財産
国保情報集約システム受入金(運用経費)	市町村	0	105,997	105,997	0	一般正味財産
国保情報集約システム受入金(更新積立金)	〃	45,132	45,133	0	90,265	指定正味財産
合計		1,958,505	847,452	1,212,058	1,593,899	

注:後期高齢者医療制度関係業務事業補助金(1,365千円)、高齢者医療制度円滑導入臨時特例交付金(919千円)の当期末残高については、来年度に返還するため預り金として負債に計上した。

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。
(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	334,921,105
固定資産除却損計上による振替額	0
合計	334,921,105

13 関連当事者との取引の内容
該当なし。

14 重要な後発事象
該当なし。

15 その他の資産、負債及び純財産の状態並びに純財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし。